

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,455,347	流動負債	6,089,673
現金及び預金	9,045,227	支払手形	304,027
受取手形	991,141	買掛金	874,324
売掛金	1,610,049	一年以内返済予定長期借入金	3,200,000
商品	26,430	未払金	330,884
貯蔵品	13,979	未払費用	673,869
前払費用	32,262	未払法人税等	408,269
金銭信託	600,000	未払消費税等	62,751
繰延税金資産	92,142	役員賞与引当金	26,100
その他	63,888	返品調整引当金	57
貸倒引当金	△19,772	その他	209,388
固定資産	24,329,858	固定負債	1,245,425
有形固定資産	10,390,614	長期未払金	391,190
建物	7,195,842	預り保証金	306,952
構築物	512,235	退職給付引当金	164,638
機械及び装置	1,889,168	繰延税金負債	382,644
車両及び運搬具	24,265		
工具器具及び備品	2,808,279	負債合計	7,335,099
土地	7,333,243		
建設仮勘定	12,300	純資産の部	
減価償却累計額	△9,384,720	株主資本	28,453,114
無形固定資産	78,877	資本金	1,335,000
特許権	2,035	資本剰余金	935,000
商標権	3,850	資本準備金	935,000
ソフトウェア	61,460	利益剰余金	26,183,114
その他	11,530	利益準備金	134,740
投資その他の資産	13,860,367	その他利益剰余金	26,048,374
投資有価証券	3,205,049	配当積立金	2,048,000
関係会社株式	10,370,162	放送設備更新積立金	4,780,000
長期貸付金	23,249	別途積立金	14,350,000
長期前払費用	30,327	繰越利益剰余金	4,870,374
差入保証金	62,819	評価・換算差額等	996,992
その他	405,348	その他有価証券評価差額金	996,992
貸倒引当金	△236,589	純資産合計	29,450,107
資産合計	36,785,206	負債純資産合計	36,785,206

損益計算書

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

売上高		
放送事業収入	12,664,101	
企画事業収入	1,282,545	
その他の事業収入	325,283	14,271,930
売上原価		
放送事業費	7,926,414	
企画事業費	1,175,262	
その他の事業費	186,391	9,288,067
売上総利益		4,983,862
販売費及び一般管理費		4,003,080
営業利益		980,782
営業外収益		
受取利息	2,623	
受取配当金	287,347	
その他	21,959	311,931
営業外費用		
支払利息	42,121	
その他	7,122	49,244
経常利益		1,243,469
特別利益		
固定資産売却益	718,957	
国庫補助金	14,765	
その他	9,536	743,259
特別損失		
固定資産除却損	25,579	
固定資産圧縮損	14,765	
減損損失	14,413	
その他	8,831	63,589
税引前当期純利益		1,923,139
法人税、住民税及び事業税	563,988	
法人税等調整額	34,502	598,491
当期純利益		1,324,648

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当積立金	放送設備 更新積立金	別途積立金
当 期 首 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	1,994,000	4,680,000	14,200,000
当 期 変 動 額							
積立金の積立					54,000	100,000	150,000
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	54,000	100,000	150,000
当 期 末 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	2,048,000	4,780,000	14,350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰 余 金	その他利益 剰余金合計					
当 期 首 残 高	3,984,725	24,858,725	24,993,465	27,263,465	932,832	932,832	28,196,298
当 期 変 動 額							
積立金の積立	△304,000	-	-	-			-
剰余金の配当	△135,000	△135,000	△135,000	△135,000			△135,000
当期純利益	1,324,648	1,324,648	1,324,648	1,324,648			1,324,648
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					64,160	64,160	64,160
当 期 変 動 額 合 計	885,648	1,189,648	1,189,648	1,189,648	64,160	64,160	1,253,808
当 期 末 残 高	4,870,374	26,048,374	26,183,114	28,453,114	996,992	996,992	29,450,107

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。

2. 金銭信託の評価基準及び評価方法

運用目的の金銭信託 時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯 蔵 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は主要な有形固定資産の一部について大規模な修繕を行うことを契機に、改めて有形固定資産の減価償却の方法について検討した結果、その経済的便益は耐用年数にわたって平均的かつ安定的に消費されていくことが把握されたため、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することで、使用実態をより適切に反映させるために行ったものであります。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は96,302千円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法上の規定に基づく相当額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

(役員退任慰労金制度の廃止について)

当社は従来、役員退職金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退任慰労金制度の廃止に伴い、平成 27 年 6 月 25 日開催の第 50 回定時株主総会において、役員退任慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」に含めて表示しております。

(新規融資受入れの決議について)

当社は、平成 28 年 3 月 30 日開催取締役会において、株式会社日本政策投資銀行からの i-dio (V-Low マルチメディア放送事業) の推進を目的とした資金 30 億円の融資の受入れを決議しております。融資実行日は平成 28 年 6 月末日、融資期間は 5 年間を予定しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除されている 圧縮記帳額	
建物	5,902千円
構築物	4,551千円
機械及び装置	33,986千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	137,533千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	289,046千円
関係会社に対する長期金銭債務	62,805千円
4. 監査役に対する短期金銭債務	972千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	802,498千円
営業費用	1,902,035千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	5,190,593千円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	46,044千円
未払社会保険料	444千円
未払事業税	28,473千円
未払事業所税	2,953千円
長期未払金	119,828千円
貸倒引当金繰入超過額	79,113千円
減価償却超過額	1,043千円
退職給付引当金	50,412千円
投資有価証券評価損	2,860千円
関係会社株式評価損	1,538,113千円
減損損失	4,447千円
ゴルフ会員権等評価損	78,035千円
その他	13,031千円
繰延税金資産小計	1,964,803千円
評価性引当額	1,815,295千円
繰延税金資産合計	149,508千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△440,010千円
繰延税金負債合計	△440,010千円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△290,502千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成 28 年 3 月 29 日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前事業年度の 32.34% から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.86% に、平成 30 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.62% に変更いたしました。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）は 17,123 千円減少し、その他有価証券評価差額金は 24,716 千円増加し、当事業年度に計上する法人税等調整額は 7,592 千円増加しております。

V. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器、放送設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等名称	議決権の 所有割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	東京メトロ ポリタンテ レビジョン (株)	20.1	役員の兼務	土地 及び建物 の売却	4,950	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

売却金額は不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	32,722.34円
2. 1株当たりの当期純利益	1,471.83円